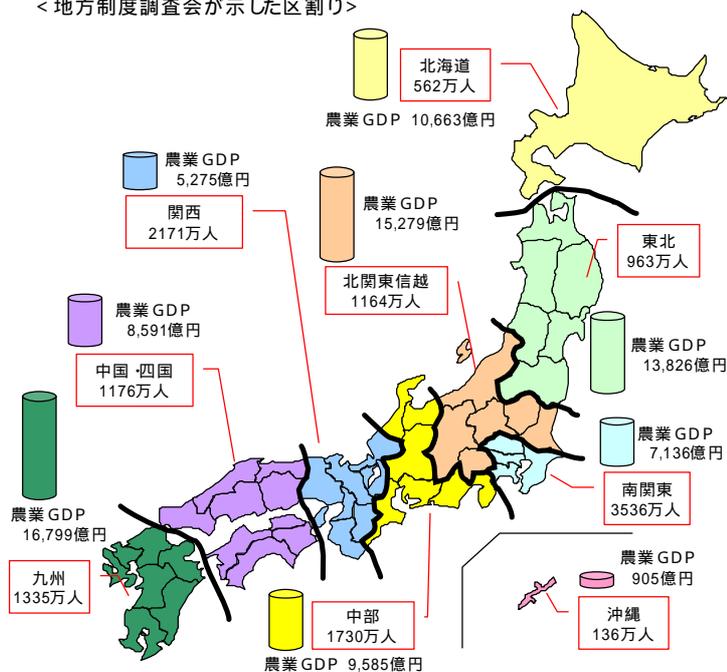


道州制導入で『地方の時代』到来か？

12月13日の国会で、北海道をモデルケースに国の権限と財源を地方に移譲する枠組みを定めた『道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律(道州制特区推進法)』が、参院本会議で可決、成立した。来年4月1日以降、当面北海道のみを対象地域として施行される。開発道路や2級河川の管理・整備など8項目の国の権限を、財源とともに道に移す。

道州制とは、全国47の都道府県を地域ごとに「道」又は「州」に再編成する事である。市町村を合併して、体力のある基礎的自治体とした上で、北海道はそのままに、その他の都府県を地域毎にまとめて、全国を10前後の広域自治体の「州(例えば東北州)」に再編成する事である。安倍政権は、3年後を目処に「道州制ビジョン」を策定する方針だ。3都府県以上の合併が将来実現すれば、権限や財源移譲の対象とする規定を設け、将来の「道州制」導入を見据えている。

<地方制度調査会が示した区割り>



(次ページ下段へ続く)

遠めがね

「光陰矢のごとし」(孔子:時は矢の如く飛んでいく)! 本年最後の遠めがねとなりました。お陰さまで、ウェブサイトを開設以降、マックジャーナルに関心を寄せて下さる方々が着実に増えているようです。今、私たちが抱えている最大の課題は「人口減時代に如何に生き残れるか」に尽きます。今年も「元気な農業!」「農産物の安心・安全・美味しさは施肥技術から!」を唱え全国行脚をしましたが、耕作放棄地が確実に増えているのは非常に残念なことです。農業GDPは9兆円を切り、畜産を除くと6兆円にまで減少しました。農業人口を4百万人とすると年収は2百万円程度となり生涯賃金も一億円を超えるのが精一杯となります。この環境では、将来の担い手となる若者が農業に興味を示さないのも当たり前かも知れません。食品・外食産業を含めたフードサプライチェーンの産業規模は80兆円あり、他の産業より優位性を保っていますが、この分野は依然デフレ状態から脱しきれていません。この危機的な状況に敢然と挑戦し始めた企業(NA社)があります。農業法人の経営改善を本業としていましたが、銀行勤務経験を生かし複数の農業法人をM&Aで買収・事業再建を行っています。創業4年で農業法人6社を傘下におき、売上高40億円の業績を上げています。この企業の経営者の理念は「若者が魅力を感じる農業事業を創り拡げること!」「株式会社で農業再興を!」「株式上場して100億円の売上!」と大きな夢を抱いています。同社は現在無借金経営で100億円の資金を農業分野で使おうとしています。NA社社長は40歳、オーラが漂う農業界の坂本竜馬を彷彿させる人物です。同社長は、農業法人の発展には「企業経営感覚」「マーケティング知識」「行動力」が欠かせない、この3点セットがあれば民間資金手当ては容易と言います。来年の干支は「いのしし」皆さんの知恵を集めて若者が魅力を実感する農業・肥料の事業拡大に猪突猛進しましょう。(WIN)

祝 播州ケミカルの有機肥料で農林水産大臣賞受賞

長年に亘り、播州ケミカル(株)社の有機化成肥料を使用し、茶を栽培している山東茶業組合(静岡市掛川市)が、平成18年度全国茶品評会(深蒸し煎茶)において農林水産大臣賞を受賞された。同組合は過去にも数多くの賞(平成16年第33回関東ブロック茶の共進会「農林水産大臣賞」、平成17年第45回静岡県茶品評会「農林水産大臣賞」)を受賞されている。組合員数20名、58haの茶園を丹精込めて栽培している。



去る12月12日、今回の農林水産大臣賞受賞記念祝賀会が出雲殿(掛川市)で盛大に行われた。祝賀会にはJ A掛川市 田中鉄男組合長をはじめとする関係各方面より多数の来賓参加があった。祝賀会の席では、山東茶業組合の伊藤博夫代表理事より「組合員一家族・結集の力。近年厳しい茶業情勢の中でありますが、本年の受賞を励みとして、常に安心・安全はもとより、東山茶ブランド及び掛川茶ブランドを高める為に、組合員一家族、楽しく、そして力を合わせて茶作りに日々研鑽をし、オンリー・ワン、ナンバー・ワンを意識して努力してまいります。」との力強い挨拶があった。

.....
(前ページより続く)

一極集中により拡大した都道府県格差の解消に効果

現在の1都1道2府43県体制は、明治23年の府県制制定以来ほとんど変わっていない。その間、国の人口は4,000万人から1億2,000万人と約3倍に膨れた。そこへもってきて、中央集権がもたらす一極集中から都道府県格差が猛烈に拡大しつつある。人口1,000万人を超える東京都と一つの市に満たない人口の鳥取県を同じ広域自治体として一律に論ずる事はもはや困難である。今のままの地方自治制度、都道府県制度、中央集権制度では行き詰りが見える。中央政府を分割するとともに、都道府県を自立可能な姿に再構築する必要がある。

また国と地方の二重行政が解消され、行政の大幅なスリム化につながる。ここ10年ほどにわたる「平成の大合併」で、3,200あった市町村は1,820ほどに減少した。市町村が規模拡大で力をつけた結果、広域自治体である都道府県の役割が低下した。まずは国と地方の関係を抜本的に見直し、役割分担を明確にすることが重要である。国は、外交、防衛など本来国が果たすべき役割に特化し、国力の充実と国際的地位の向上を図ることに専念する。中央政府の一つの政策によって、集落の形態や土地の条件、気候が違う各地方をまとめるには無理がある。地方がそれぞれ多様な特性を活かしつつ、自主的・自立的に地域経営を行う仕組みへと転換することが必要である。

農業振興で地方の時代が来る！

全国一律では難しい企業の農業への本格参入も、権限の地方への委譲で容易となる。農業分野においては、道州制の導入で農業の産業化促進が進み今後農業地図が大きく変わることが予想される。大農業州となる北海道や、東北、北関東信越、九州では、農業経営の規模拡大を促進するため、IT技術と農業の連携をもたらし農業イノベーション(技術革新)のインフラ整備や、区画整理、農用地保全など土地基盤の整備がますます必要となってくる。企業の資金力を梃子(てこ)に競争力のある大規模営農が実現すれば、食材に注目して食品関連産業の立地も進むであろう。関西では、すでにバイオ・医薬関連企業の集積が始まっている。中部地区では、自動車・IT関連産業との連携で果実・花卉・園芸事業の近代化が進むことが期待される。農業施策は、全国画一的なものではなく、税財政面の優遇措置や規制緩和で、それぞれの地域の特性に合ったものになるべきである。独自の多様な農業振興策で、必ずや地方の時代が来る。

.....
本年もTHE MAC JOURNALをご愛読頂きまして誠に有難うございました。寒さ厳しくなってきましたので、皆様もお体をご自愛下さいませ。来年も当紙を宜しくお願い申し上げます。良いお年をお迎え下さい。

編集局長：吉野友隆 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp